

新しい技術を活用したサービス部会第2回検討のまとめ

短期的に実現を目指すサービスについて（●：導入メリット、✓：留意点）

優先度	サービス名称	サービス概要	部会意見	withコロナの観点
高	チャットボット及びチャット等によるレファレンス	都立図書館の機能やサービス、所蔵検索及び資料の利用案内等、利用者の比較的軽易な問題解決をサポートする。 双方向的なやり取りが可能なコミュニケーションツール（既存アプリ）等を利用したレファレンスを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●「チャット文化」に慣れている若年層には心理的負担が少なく、訴求力がある。 ●チャットボットとチャットレファレンスは、異なるものであると考えるが、組み合わせる（チャットボットをサービスの窓口として入り、必要に応じてシームレスにチャットレファレンスにつなぐ）ことは可能 ●各種申込など、やり取りを構造化できるものについてはメリットが大きい。 ●電話に比べ並列処理が容易なため、費用対効果は高い。 ●チャットレファレンスはコスト面で問題が少なく、すぐに始められる。 ●チャットレファレンスは、日本では採用されている図書館はなく、都立がチャレンジする意義は高い。 <p>✓既存アプリの利用もよいが、トップページに設置するとよいのではないか。</p> <p>✓登録されたデータ量や仕組み（コスト）により質が左右されるため、育てていく視点が必要。</p> <p>✓チャットボットはコスト面、実用面で課題がある。</p> <p>✓まずは実験的にやってみて、その効果や精度を見ながら、実現性を検討をしていくという方向性</p> <p>✓最初は、Q&Aレベルから開始し、徐々に深い質問回答に移行していき充実させる方法もある。</p>	令和2年度実証実験予定
高	二次元バーコード等を用いたサービス	AR(拡張現実)の機能を用いて、企画展示などの関連資料の補助的な提示を行う。館内で従来のサインを崩さずに更なる多言語表示の対応や館内案内などにも対応が可能とする	<ul style="list-style-type: none"> ●二次元バーコードの発行は費用もかからず容易にできる。実行に移しやすく結果が出しやすい。 ●企画展示等でQRコードやAR機能を用いて、図書館内でも展示と連携することで補助的な情報提供手段にすることができる。将来的には検索結果から書架まで誘導する仕組みも考えられる ●都内公立図書館が「ウィキペディアタウン」を行う際に、都立図書館が支援することで、都立図書館が保有する情報資源の活用にもなり、都立図書館らしさが出る。 ●サインの多言語表示や、さらに詳しい情報の提供などへの活用も考えられる <p>✓東京都、あるいは市区町村の文化施設の案内板などに二次元バーコードを貼り、ウィキペディアタウンへリンクするといったことが考えられる。技術的な実現可能性も高く、コストもあまりかからない</p> <p>✓将来的に都内各地の観光案内等の二次元バーコードから各図書館で作成した「ウィキペディアタウン」を閲覧できるようにすることで、地域の文化遺産と図書館の地域資料を結び付け、図書館の認知度向上など複数面での効果が期待できる。</p> <p>※ ウィキペディアタウン：地域の文化遺産を実際に訪問し、それらについて文献を調査し、ウィキペディアに掲載する活動</p>	
高	特別コレクションギャラリー	国の「ジャパンサーチ」に「特別コレクションの紹介」等を転載し、非来館者に対して特別文庫資料の「ギャラリー」を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ●所蔵資料の有効活用につながる点が利点。 ●メタデータ登録の問題を別にすれば方向性はよい。 <p>✓都立側がIIIFに対応すること、著作権処理及び登録等の処理が必要である。</p> <p>✓「ジャパンサーチ」の窓口となっている国会図書館に、メタデータをすぐにCC BY準拠できないという都立図書館側の課題について、積極的に情報共有し調整する必要がある。</p> <p>✓メタデータ（MARC）については、国会図書館のNDLサーチデータをそのまま流用してもらうか、MARC提供会社にジャパンサーチ利用の許諾をとるといった方策が考えられる。</p> <p>※ IIIF(トリプルアイエフ)：デジタル画像へのアクセスを標準化し、相互運用性を実現するための国際的な枠組み</p>	メタデータ提供会社の動き

優先度	サービス名称	サービス概要	部会意見	withコロナの観点
中	デジタルサイネージブックシェルフ（電子書架）	タッチパネル式デジタルサイネージに、都立図書館の書庫内資料の書影等を表示する。書影等から利用者が求める資料を電子書籍での閲覧、出納申込を可能にする。	<ul style="list-style-type: none"> ● 既知検索とは異なる情報探索手段として可能性はある。 ● 利用者自身の所有モバイルデバイスで電子書籍の閲覧が可能になり、利便性が向上する ● 幅広くブラウジングが可能で、シームレスに電子書籍を利用できる、あるいは書庫資料の出納請求が可能などの意義はある。 <p>✓ 試験的に導入し、結果を踏まえてその後の展開を考えてもよい。</p> <p>✓ 技術、デバイスの面で陳腐化が早いことが懸念される。また、開発コストや技術、デバイスの維持管理、そのコスト面が課題である。</p> <p>✓ 前期の提言で触れられている全面開架案を意識して、その代替手段との意味合いで考えるならば、すべての資料をその場で読めるわけではなく、十分とは言い難い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実証実験予定 ・タッチパネル式の是非
中	ディスカバリーサービス	都立図書館WebOPACと都立図書館が導入しているオンラインデータベースを一括で検索し結果を表示する。蔵書検索の充実と共に、オンラインデータベースを非来館者も検索を可能にし、来館を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学図書館では普及が進んでいるが、公立図書館で都立が率先して採用していく意義は大きい。特にデータベースを多く提供し、調査研究に重きを置いている都立が採用することは効果的である。 ● 新聞データベースが検索できれば、メリットは十分ある。 ● 半数程度の有料データベースが検索可能であれば都立図書館内限定の提供であっても意義がある。 ● 利用を区市町村立図書館に拡大し、ID、パスワードを提供する場合、意義が大きい。 <p>✓ 区市町村立図書館への利用拡大は、2、3年で実現することは難しいかもしれない。</p> <p>✓ 有料データベースをより多く提供すれば、かかるコストが課題である。</p>	
低	電子書籍サービス	図書館向けコンテンツの供給状況等や利用実績等を踏まえた、都立図書館における電子書籍サービスの今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 都立しか所蔵しない資料（著作権切れの資料等）を優先的にデジタル化し提供するとよい。「TOKYOアーカイブ」では、ページをめくり本を読むように見ることはできない。古典籍など物理的利用が難しい資料を利用しやすいインターフェースで利用できるようにするとよい。 ● 離島をはじめとした都内自治体や都立学校への提供から始めることは考えられる。 <p>✓ 区市町村立図書館などの館外利用のためコンソーシアムを組むというのは、将来的方向性としては考えられるが2、3年の短期間では難しい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区市町村へのID・パスワード配布（10月～） ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「図書館パワーアップ事業」との関連
低	外国語資料総合データベース	都内公立図書館が所蔵する外国語資料に特化した総合目録データベース提供の検討	<ul style="list-style-type: none"> ● 外国語資料の母語による探索が可能になるなど、都内公立図書館支援につながる。 <p>✓ 区市町村立図書館の所蔵資料のISBNを定期的に取得し、都立、国会図書館の書誌データとマッチングするのであれば、限定的だが実現は可能かもしれない。</p>	